

## オープンカウンター方式による見積依頼公告

本調達には「電子調達システム」を利用した手続きにより実施するものとする。ただし、「紙」による見積書の提出も可とする。

令和8年6月15日

分任契約担当官  
近畿農政局東条川二期農業水利事業所長 兼平 正樹

### 1 オープンカウンター方式による見積合わせに付する事項

- (1) 件名 令和8年度東条川二期農業水利事業 工事発生材売払
- (2) 仕様等 仕様書のとおり
- (3) 引渡期限 売買代金納入後から30日以内
- (4) 引渡場所 仕様書のとおり

### 2 見積参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の買受け」において近畿地域の競争参加有資格者であること。又は、令和7・8・9年度近畿農政局随意契約登録者名簿の登録者であること。
- (4) 公告の日から5の見積合わせの日までの間において、近畿農政局長から、近畿農政局の物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領（平成26年10月8日付け26近総第449号）に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
- (5) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団及び警察当局から排除要請があり、指名を行わないこととした者に該当しない者であること。

### 3 仕様書等の交付場所及び問い合わせ先

- (1) 紙媒体による交付場所及び問い合わせ先  
〒673-1431 兵庫県加東市社490番地66  
近畿農政局東条川二期農業水利事業所 庶務課経理係  
電話 0795-42-0600
- (2) 電子媒体による交付場所  
ア 電子調達システム <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UZA01/OZA0101>  
イ 近畿農政局ホームページ <https://www.maff.go.jp/kinki/soumu/kaikei/order/index.html>

### 4 見積書の提出場所及び期限

- (1) 見積書の提出場所  
上記3の(1)または(2)アに同じ

## (2) 見積書の提出期限

令和8年6月26日 午前9時00分から令和8年7月2日 午後5時00分まで（行政機関の休日を除く。）に、上記3の（1）宛てに持参若しくは郵送（書留郵便に限る。）又は電子調達システムにより送信すること。

なお、全省庁統一資格を有する者である場合は、参加資格を証明する書類（競争参加資格証明書の写し）を併せて持参若しくは郵送すること。（電子調達システムによる場合は必要ない。）

## 5 見積合わせの日時及び場所

- (1) 日時 令和8年7月3日 午前11時00分から
- (2) 場所 近畿農政局東条川二期農業水利事業所

## 6 オープンカウンター方式による見積依頼公告等に関する質問

この見積依頼公告及び仕様書等に対する質問がある場合は、電子メールにより提出すること。提出の際は下記を参考にすること。

- (1) 質問受付日時：令和8年6月24日 午後5時00分まで
- (2) 提出先：tojogawa\_keiri@maff.go.jp
- (3) メール件名：「令和8年度東条川二期農業水利事業 工事発生材売払」について
- (4) メール本文への記載事項：事業者名、担当者名、連絡先電話番号、質問内容

なお、電子メールでの提出が困難な場合は、書面（様式任意）の持参もしくは郵送により上記3（1）宛てに提出すること。ただし、電話による質問の受付は行わない。

回答は、令和8年6月26日以降に近畿農政局ホームページに掲載する。

## 7 その他

本公告に記載なき事項は、近畿農政局東条川二期農業水利事業所オープンカウンター方式実施要領による。

### お 知 ら せ

- 1 農林水産省発注事務に関する綱紀保持を目的として、農林水産省発注者綱紀保持規程（平成19年農林水産省訓令第22号）が制定されました。この規定に基づき、第三者から不当な働き掛けを受けた場合は、その事実をホームページで公表するなどの綱紀保持対策を実施しています。  
詳しくは、当省のホームページ  
[https://www.maff.go.jp/j/supply/sonota/pdf/260403\\_jigyousya.pdf](https://www.maff.go.jp/j/supply/sonota/pdf/260403_jigyousya.pdf) をご覧下さい。
- 2 農林水産省は、経済財政運営と改革の基本方針2020について（令和2年7月17日閣議決定）に基づき、書面・押印・対面の見直しの一環として、押印省略などに取り組んでいます。
- 3 農林水産省では電子調達システムを利用した電子入札・電子契約を推進しています。詳しくは調達ポータルホームページ <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UZA01/OZA0101> をご覧下さい。